

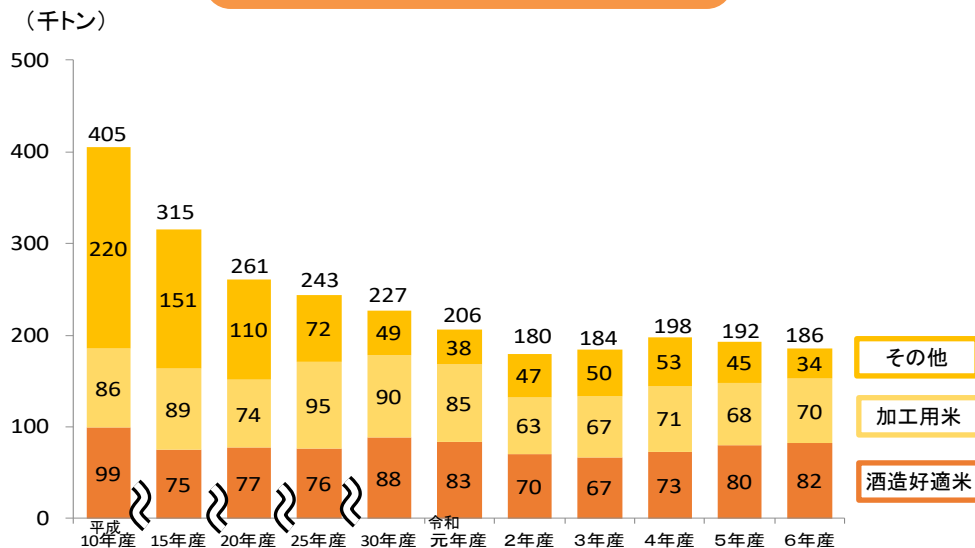
日本酒原料米をめぐる状況

令和8年3月
農林水産省
農産局

日本酒原料米の使用状況

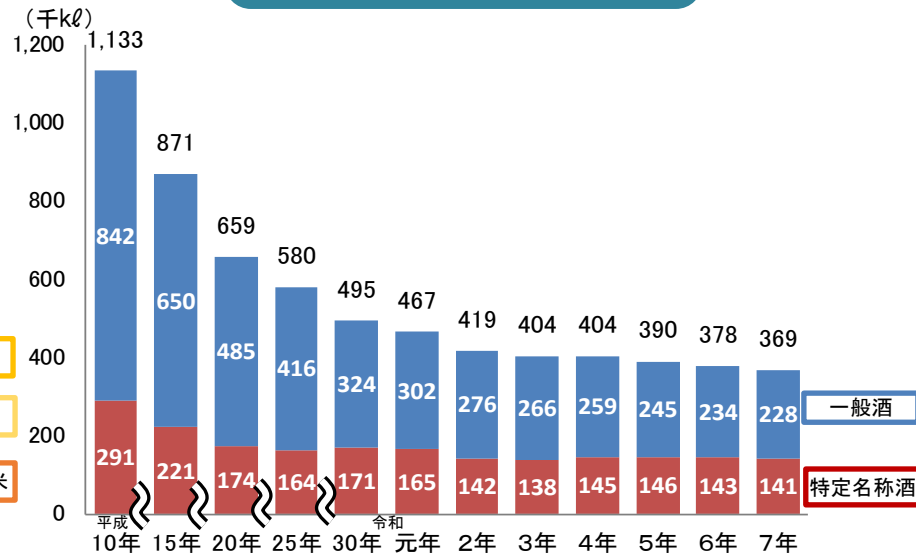
- 日本酒の原料米は、一般的に主食用としても流通している品種のほか、醸造に適した品種である山田錦、五百万石などの「酒造好適米」が使用されており、酒造好適米については、主に契約栽培による取引が行われている。
- 日本酒原料米の使用量については、
 - ① 平成25～29年産は、高精白米を使用するため製品当たりの玄米使用量が多い特定名称酒の出荷が堅調に推移していたこと等により、24～25万トン程度で推移。
 - ② 平成30年産以降は、日本酒の国内出荷量が減少したことから、18～20万トン程度で推移。

日本酒原料米の使用状況



資料：農林水産省による推計値。

日本酒の国内出荷量の推移



資料：日本酒造組合中央会調べ。年は暦年。令和7年は概算値。石川県のデータが令和5年12月以降一部未集計。

注1：国内出荷量は、清酒課税移出数量。

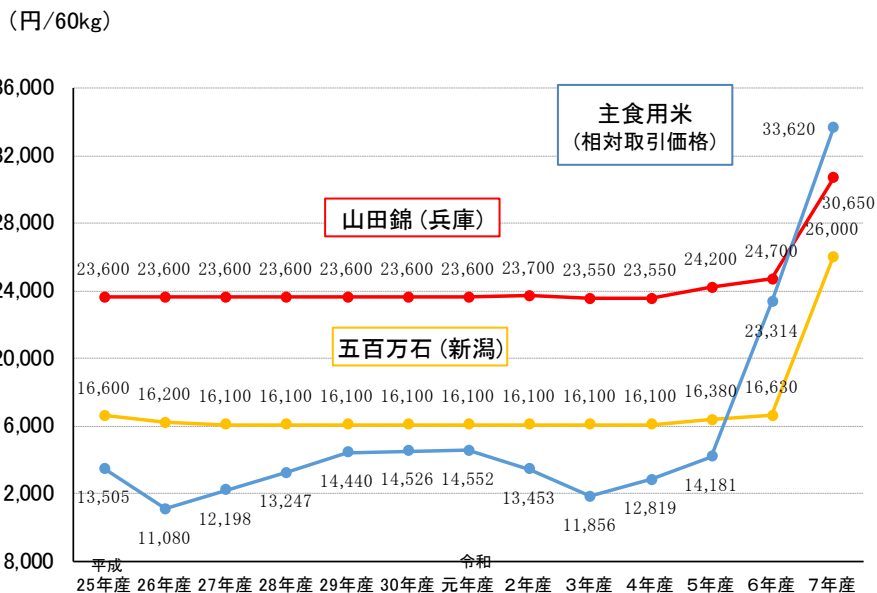
注2：日本酒は、一般酒のほか、原料、製造方法等の違いによって吟醸酒、純米酒、本醸造酒等に分類され、これらを総称して「特定名称酒」という。

注3：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

酒造好適米の価格・生産の状況

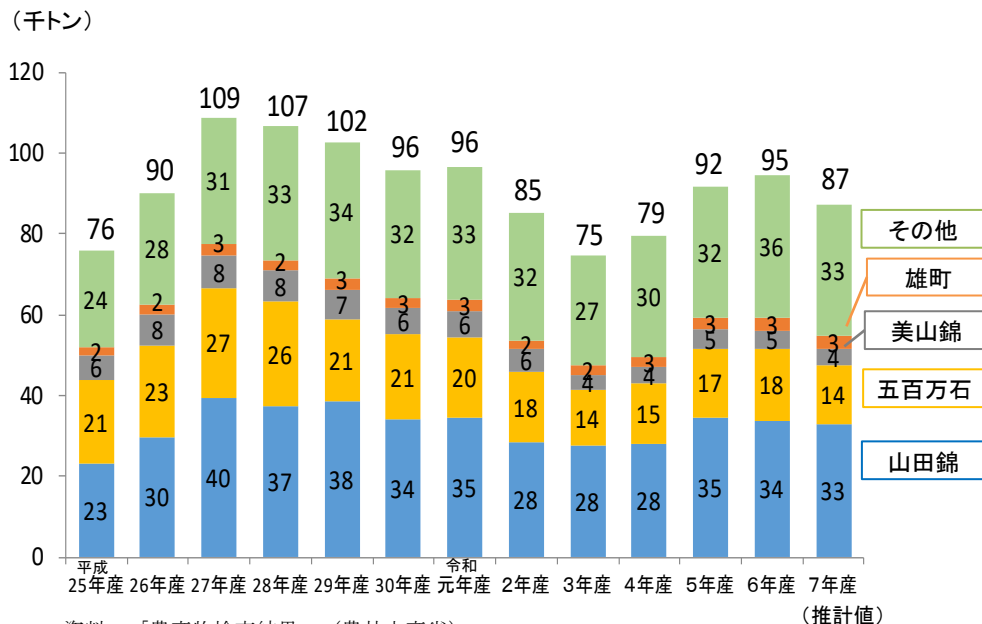
- 酒造好適米は、一般的に流通しているコシヒカリなどの主食用品種に比べて栽培が難しく、収量が低いこと等から、主食用米に比べて高値で取引されてきた。しかしながら、主食用米の価格の高騰により、酒造好適米の価格も上昇したものの、主食用米の価格が酒造好適米の価格を上回る状況となっている。
- 酒造好適米の生産量は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少した令和2～4年産を除くと、9～10万トン程度で推移。令和7年産（推計値）は、前年産から約1割減少すると見込まれる。

酒造好適米の販売価格の推移



注1: 酒造好適米(日本酒造組合中央会からの聞き取り)は、1等米の販売価格
 注2: 主食用米(相対取引価格)は、出回りから翌年10月までの1等米の年平均価格(7年産は出回りから令和8年2月までの速報値)であり、包装代、運賃を含み、消費税相当額を含まない。

酒造好適米の生産状況



資料: 「農産物検査結果」(農林水産省)
 注1: 令和7年産は、令和7年12月31日現在の速報値を直近3カ年の12月31日現在の農産物検査の進捗率により確定値見合いに推計したもの。
 注2: ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

酒造好適米の産地別・銘柄別生産状況

- 令和7年産酒造好適米の生産量は約8.7万トン（推計値）。このうち、産地別では、兵庫、新潟、岡山、長野、秋田の5県で約6割を占めており、銘柄別では、「山田錦」、「五百万石」の2銘柄で全生産量の5割以上を占めている。

酒造好適米の産地別生産量の推移

（単位：トン）

	令和元年産	2年産	3年産	4年産	5年産	6年産	7年産 (推計値)	シェア
全国計	96,454	85,179	74,756	79,472	91,630	94,672	87,333	100%
兵庫	25,766	22,338	20,940	22,202	25,260	24,759	24,805	28%
新潟	12,000	11,223	8,855	10,409	11,508	11,716	9,684	11%
岡山	5,704	4,029	4,620	5,044	6,443	6,350	6,174	7%
長野	5,962	4,982	3,539	3,422	4,674	5,324	5,407	6%
秋田	5,010	4,613	3,964	3,667	3,927	4,309	3,718	4%
その他	42,012	37,995	32,838	34,727	39,819	42,214	37,546	43%

酒造好適米の銘柄別生産量の推移

（単位：トン）

	令和元年産	2年産	3年産	4年産	5年産	6年産	7年産 (推計値)	シェア
全国計	96,454	85,179	74,756	79,472	91,630	94,672	87,333	100%
山田錦	34,644	28,342	27,609	28,168	34,608	33,842	32,991	38%
五百万石	19,767	17,561	13,612	14,970	17,072	17,650	14,339	16%
美山錦	6,475	5,710	3,816	3,742	4,525	4,640	4,251	5%
雄町	2,932	1,987	2,289	2,677	3,142	2,965	3,052	3%
その他	32,636	31,578	27,429	29,915	32,283	35,575	32,699	37%

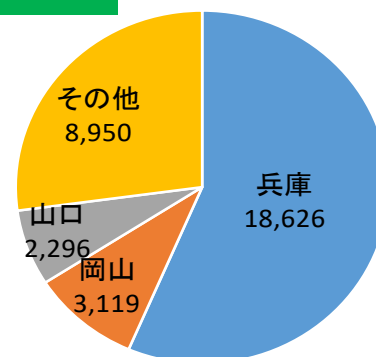
資料：「農産物検査結果」（農林水産省）

注1：令和7年産は、令和7年12月31日現在の速報値を直近3カ年の12月31日現在の農産物検査の進捗率により確定値見合いに推計したもの。

注2：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

令和7年産酒造好適米の主要銘柄の生産状況

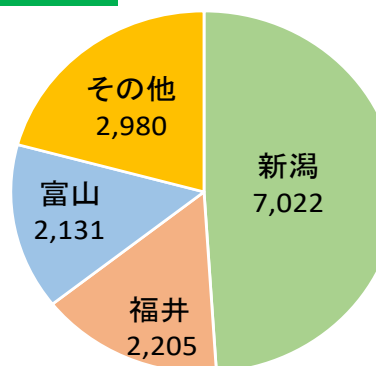
山田錦



（単位：トン）

	7年産	シェア
兵庫	18,626	56%
岡山	3,119	9%
山口	2,296	7%
その他	8,950	27%

五百万石



（単位：トン）

	7年産	シェア
新潟	7,022	49%
福井	2,205	15%
富山	2,131	15%
その他	2,980	21%

資料：「農産物検査結果」（農林水産省）

注：令和7年12月31日現在の速報値を直近3カ年の12月31日現在の農産物検査の進捗率により確定値見合いに推計したもの。

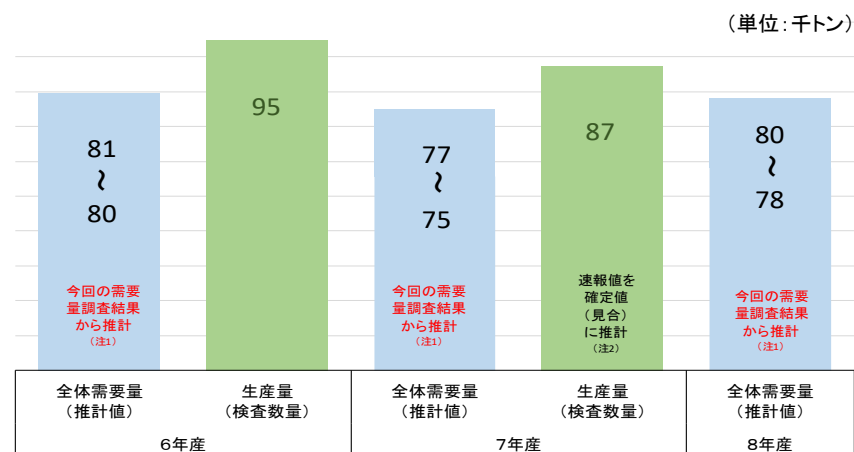
酒造好適米の需要に応じた生産について

- 酒造好適米の需要に応じた生産に向けて、生産及び実需の関係者による「日本酒原料米の安定取引に向けた情報交換会」を毎年開催するとともに、需要に応じた生産を行うための指標として、平成28年度から全酒造メーカーを対象とした酒造好適米等の需要量調査を実施。
- 今回の需要量調査によると、令和6年産の全体需要量（推計値）は80～81千ト程度、令和7年産の全体需要量（推計値）は75～77千ト程度、令和8年産の全体需要量（推計値）は78～80千ト程度と見込まれる。
- 令和6年産及び7年産については、生産量（推計値）が全体需要量（推計値）を上回っているものの、生産及び実需の関係者からは、実際には集荷量のほぼ全てが酒造メーカーと結び付いており、過剰感はないとの声が多く、その差は全体需要量を聞き取り結果（回答率約6割）から推計していることによるものと考えられる。
- 令和8年産については、令和7年産の生産動向及び酒造メーカーからの最新の需要動向等を踏まえ、各産地において、今後、全体需要量の変動する可能性があることに留意するとともに、引き続き需要に応じた生産に取り組むことが重要。

調査の実施状況

調査機関	令和7年8月
調査対象	酒造メーカー
回答数	780社
回答率 (数量ベース)	73～74%

酒造好適米の全体需給状況の見通し（推計）



注1: 各年産の全体需要量(今回推計値)は、今回の需要量調査の数量ベース回答率が、令和5年産酒造好適米の全体需要量(79～81千ト)と今回調査の令和5年産の需要量(約59千ト)から約73～74%と推計されるため、各年産の今回調査結果の需要量を当該割合で除することにより算出。

注2: 生産量は、農産物検査数量(醸造用玄米)の値。ただし、令和7年産は、令和7年12月31日現在の速報値を直近3カ年の12月31日現在の農産物検査の進捗率により確定値見合いに推計。

水田活用の直接支払交付金等

令和8年度予算概算決定額 275,200百万円 (前年度 287,000百万円)

<対策のポイント>

食料自給率・自給力の向上に資する**麦、大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化**とともに、地域の特色をいかした**魅力的な産地づくり、産地と実需者との連携**に基づいた生産性向上等の取組、畑地化による**高収益作物等の定着**等を支援します。

<政策目標>

- 麦・大豆の作付面積を拡大 (麦29.4万ha、大豆16万ha [令和5年度] → 麦32.8万ha、大豆17万ha [令和12年度まで])
- 米 (加工用米・新規需要米を含む) の増産 (米の生産量791万t [令和5年度] → 818万t [令和12年度まで])
- 実需者との結びつきの下で、需要に応じた生産を行う産地の育成・強化

<事業の内容>

1. 戦略作物助成

水田を活用して、**麦、大豆、飼料作物、加工用米、WCS用稲、飼料用米、米粉用米**を生産する農業者を支援します。

2. 産地交付金

「水田収益力強化ビジョン」に基づく、地域の特色をいかした**魅力的な産地づくりに向けた取組**を支援します。

3. 都道府県連携型助成

都道府県が転換作物を生産する農業者を独自に支援する場合に、農業者ごとの前年度からの転換拡大面積に応じて、都道府県の支援単価と同額 (上限: 0.5万円/10a) で**国が追加的に支援**します。

4. 畑地化促進助成

水田を畑として利用し、**高収益作物やその他の畑作物の定着**等を図る取組等を支援します。

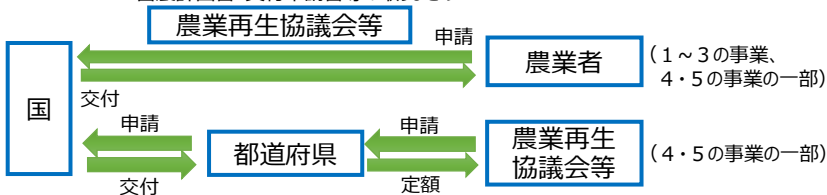
5. コメ新市場開拓等促進事業 14,000百万円 (前年度 11,000百万円)

産地と実需者との連携の下、**酒造好適米・新市場開拓用米等の生産性向上等に取り組み農業者を支援**します。*7

*7 予算の範囲内で、助成対象となる地域農業再生協議会を決定

<事業の流れ>

営農計画書・交付申請書等の取りまとめ



<事業イメージ>

戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a*1
加工用米	2万円/10a
WCS用稲	8万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、5.5万円~10.5万円/10a*2

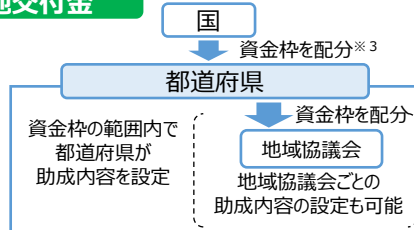
*1: 多年生牧草について、収穫のみを行う年は1万円/10a

*2: 飼料用米の一般品種について、標準単価6.5万円/10a (5.5~7.5万円/10a)

<交付対象水田>

- ・ たん水設備 (畦畔等) や用水路等を有しない農地は交付対象外。
- ・ 5年水張りルールについては、令和7年・8年の対応として、水稲を作付け可能な田について、連作障害を回避する取組を行った場合、水張りしなくても交付対象とする。

産地交付金



- 当年産の以下の取組に応じて資金枠を追加配分

取組内容	配分単価
そば・なたね、新市場開拓用米、地力増進作物の作付け (基幹作のみ)	2万円/10a
新市場開拓用米の複数年契約*4 (3年以上の新規契約を対象に令和8年度に配分)	1万円/10a

*3: 作付転換の実績や計画等に基づき配分

*4: コメ新市場開拓等促進事業で採択された者が対象

畑地化促進助成

(令和7年度補正予算と併せて実施)

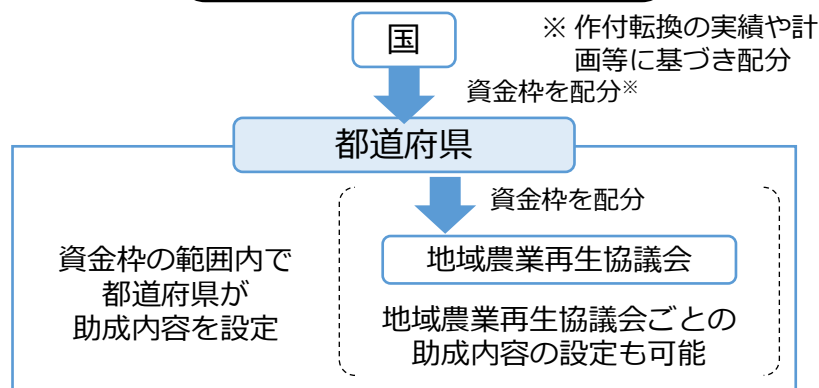
- ① 畑地化支援*5: 7万円/10a
 - ② 定着促進支援*5 (①とセット): 2万円 (3万円*6) /10a × 5年間 または10万円 (15万円*6) /10a (一括)
 - ③ 産地づくり体制構築等支援
 - ④ 子実用とうもろこし支援 (1万円/10a)
- *5: 対象作物は麦、大豆、飼料作物 (牧草等)、子実用とうもろこし、そば、野菜、果樹、花き等
*6: 加工業務用野菜等の場合

[お問い合わせ先] 農産局企画課 (03-3597-0191)

産地交付金の活用による戦略作物の本作化

- 現行の産地交付金は、都道府県や地域農業再生協議会が策定する「水田収益力強化ビジョン」に基づき、地域の特色を活かした魅力的な産地づくりに向けた取組を支援。
- 各都道府県においては、国から配分される資金枠の範囲内で助成内容（対象作物・単価等）を設定。
- 本交付金の活用により、産地では、地域課題に応じて生産性の向上や担い手の確保などの支援を設定し、効果的な取組を実施しているところも見られる。

産地交付金の配分イメージ



メリハリをつけた支援単価の設定

- 非主食用米の取組を維持・拡大に向け、**県設定単価を見直し**する事例も存在

N県協議会の例

令和6年産	
①加工用米	0.6万円/10a
②新市場開拓用米	0.6万円/10a
③高収益作物	2.5万円/10a
④WCS用稲	0.5万円/10a

令和7年産	
①加工用米	1.0万円/10a
②新市場開拓用米	1.0万円/10a
③米粉用米	1.0万円/10a
④WCS用稲	0.5万円/10a

コメ新市場開拓等促進事業

令和8年度予算概算決定額 14,000百万円 (前年度 11,000百万円)

<対策のポイント>

需要拡大が期待される作物を生産する農業へと転換するため、**実需者との結び付きの下で、新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米の生産性向上等に取り組む農業者を支援**します。

<事業目標>

- 実需者との結び付きの下で、ニーズに応じた生産を行う産地の育成・強化
- 米（加工用米・新規需要米を含む）の増産（米の生産量791万t [令和5年度] → 818万t [令和12年度まで]）

<事業の内容>

実需者ニーズに応えるための生産性向上等の取組支援

14,000百万円 (前年度 11,000百万円)

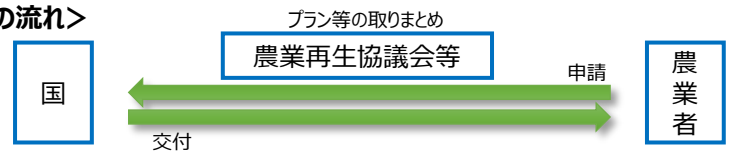
産地・実需協働プランに参画する農業者が、実需者ニーズに対応するための**生産性向上等の技術導入を行う場合に、その取組面積に応じて支援**します。

- ① **対象作物**：令和8年産の新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米
- ② **交付単価**：**新市場開拓用米** 4万円/10a
加工用米 3万円/10a
米粉用米 9万円/10a
酒造好適米 取組年数に応じて最大3万円/10a※5
- ③ **採択基準**：取組面積等の評価基準（ポイント）に基づき、地域協議会単位で、**予算の範囲内で採択**

<留意事項>

- ※1 令和8年産の基幹作が対象です。
- ※2 農業者等が実需者と販売契約を締結する又はその計画を有していることが必要です。
- ※3 本支援の対象となった面積は、令和8年度水田活用の直接支払交付金の戦略作物助成（加工用米、米粉用米）及び都道府県に対する産地交付金の取組に応じた追加配分（新市場開拓用米）の対象面積から除きます。
- ※4 予算額のうち、50百万円を農業再生協議会等の事務費として計上しています。
- ※5 酒造好適米は、生産性向上等の取組年数に応じて「1年あたり1万円/10a×最大3年間」を令和8年度に一括で支援します。
- ※6 都道府県が多収品種と判断する品種を作付けする場合、0.5万円/10aを加算します。（新市場開拓用米、加工用米、米粉用米が対象）

<事業の流れ>



<事業イメージ>

【産地・実需協働プラン】

- ✓ 産地と実需者が連携し、新市場開拓用米、加工用米、米粉用米、酒造好適米について、需要拡大のために必要な生産対策や需要の創出・拡大に係る取組内容、目標等を盛り込んだ計画



実需者ニーズに応えるための生産性向上等の技術導入



[例] スマート農業機器の活用



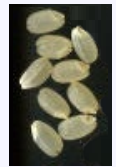
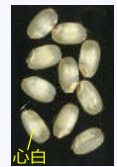
直播栽培



土壌診断に基づく施肥

酒造好適米への支援

- (品種の例)
- ・山田錦
 - ・五百万石
 - ・美山錦
 - ・雄町 等



山田錦 (参考) コシヒカリ

(要件1)

- ① 農業者が酒蔵と直接取引を行うこと、または、
- ② 集荷業者を挟む場合には、
 - ・一定のまとまりを持ったほ場において生産されること、もしくは、
 - ・酒米協議会等の安定的な生産に向けた体制が整っていること

(要件2)

3年間の長期契約に取り組む場合には、農業者側と酒蔵側との間で、「価格決定の考え方」を予め設定すること

【お問い合わせ先】 農産局企画課 (03-3597-0191)

加工原材料用向け政府備蓄米の販売について（令和7年度）

- 令和6年産加工原材料用米穀の取引価格の高騰に加え、ふるい下米の発生量の減少により、加工原材料用の国内産米が不足。また、7年産の加工用米の作付意向が減少し、加工原材料用米穀の価格の高騰や原料確保が困難な状況が続くことが想定されることから、政府備蓄米を加工原材料向けに随意契約により販売。

<随意契約による政府備蓄米の加工原材料向け販売>

販売開始時期

令和7年8月1日から、申込受付開始（令和7年10月末まで）

販売対象者

「米穀の買入れ・販売等に関する基本要領」（平成21年5月29日付け21総食第113号総合食料局長通知。）第4章I第2の1の(2)及び(3)に規定する加工原材料用の買受資格を有する者であって、加工用米若しくは新規需要米（米粉用米）の令和4年産から6年産までのいずれかで取組実績があり、かつ令和7年産の加工用米若しくは新規需要米（米粉用米）について、取組計画のある者（今回の政府備蓄米の購入契約数量以上に令和8年産の加工用米若しくは新規需要米（米粉用米）の購入を希望する者に限る。）であること。

ただし、産地の都合で令和7年産の取組計画が立てられなかった者については、取組実施主体との取引ができなかった旨の証明をもって申し込みができるものとする。

販売対象米穀・数量等

対象米穀：令和2年産政府備蓄米
（玄米（水稻うるち玄米1・2等）、精米）

対象数量：7万5千トン（玄米5万2千トン、精米2万3千トン）
※申込数量：5万トン

申込限度数量：加工用米及び新規需要米（米粉用米）の令和4年産から6年産までのいずれかの取組契約実績と7年産の取組計画数量の差（7年産不足分）を上限とする。

販売価格：玄米 151.840円/トン（税抜き）
精米 187,460円/トン（税抜き）

引渡期間：令和7年8月21日～令和8年2月末

販売対象用途

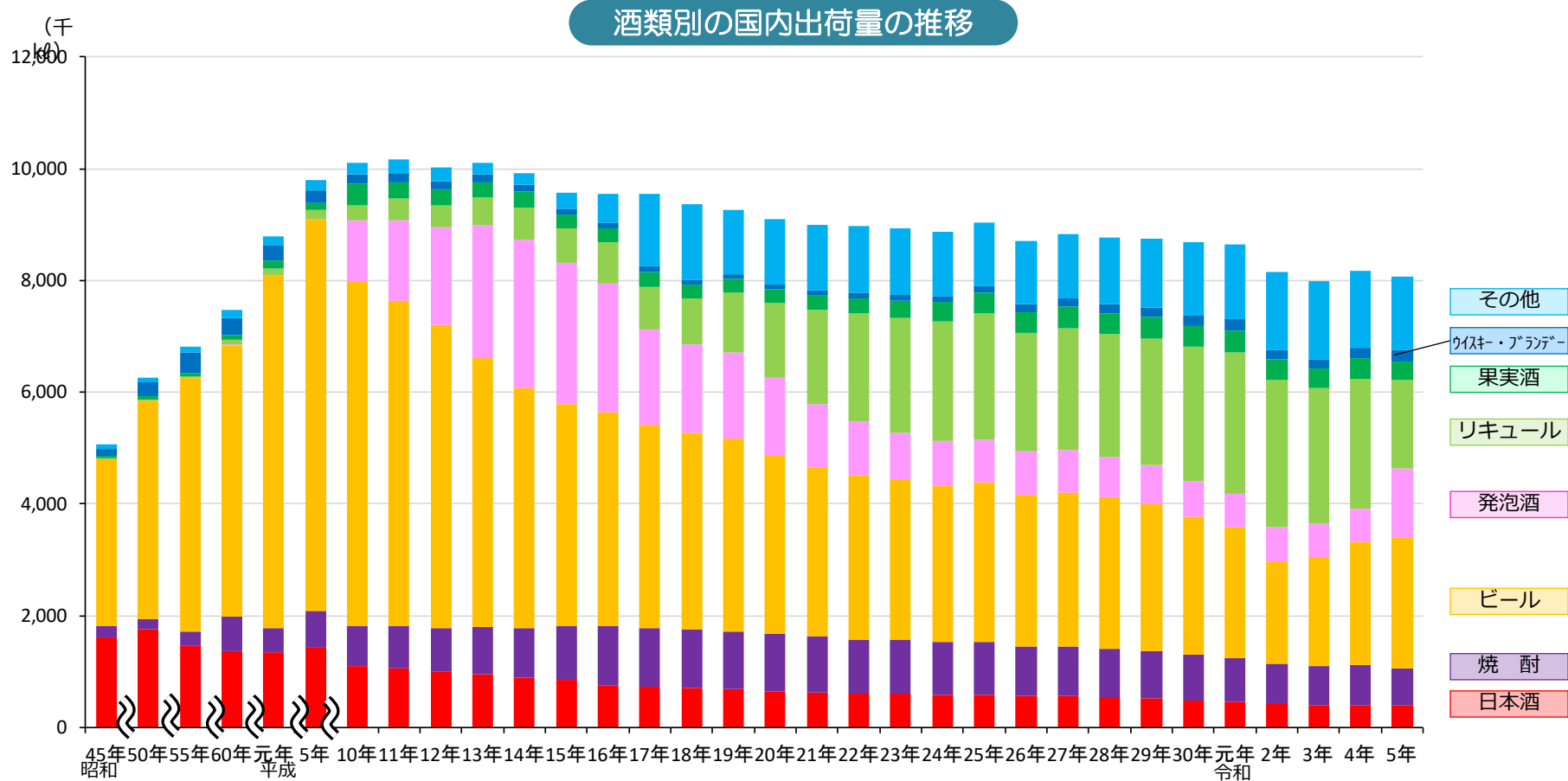
加工原材料用の使用用途：基本要領第4章I第1の2の(2)の各号に掲げる使用用途。

- ア 酒類用（焼酎用、泡盛用（沖縄県下の買受資格者に販売する場合に限る。）リキュール類用、スピリッツ用、みりん用、ビール用、雑酒用又は純粋酵母用）
- イ 調味料用（味噌用、食酢用、醤油用、こうじ（清酒用こうじは除く。）用、たれ調味料用、もろみ（清酒用もろみは除く。）用又は香辛料用）
- ウ 菓子用（米菓用又は和菓子用）
- エ 米穀粉用（上新粉やみじん粉等の米穀粉用、乳児穀粉用、玄米粉用又はビーフン粉用）
- オ 加工品用（甘酒用、玄米茶用、漬物もろみ用、朝食シリアル用、乳児食用、ライススターチ用、味米用、いり玄米スープ用又は水産練製品用）
- カ 小麦粉混入製品用（米穀粉入りめん用又は米穀粉入りフライ用）
- キ その他農産局長が必要と認める用途（※）

（※）清酒用、加工米飯用（肉又は魚、甲殻類、軟体動物その他の水棲動物の混入割合が3%以上（仕込時）である密封包装したレトルト米飯、冷凍米飯等であって、2ヶ月以上の保存に耐えられるもの）、ビタミン強化米用、アルファ化米又はアルファ化米を原料とする製品用、包装もち用又は米穀粉混入製品用

(参考) 酒類別の国内出荷量の推移

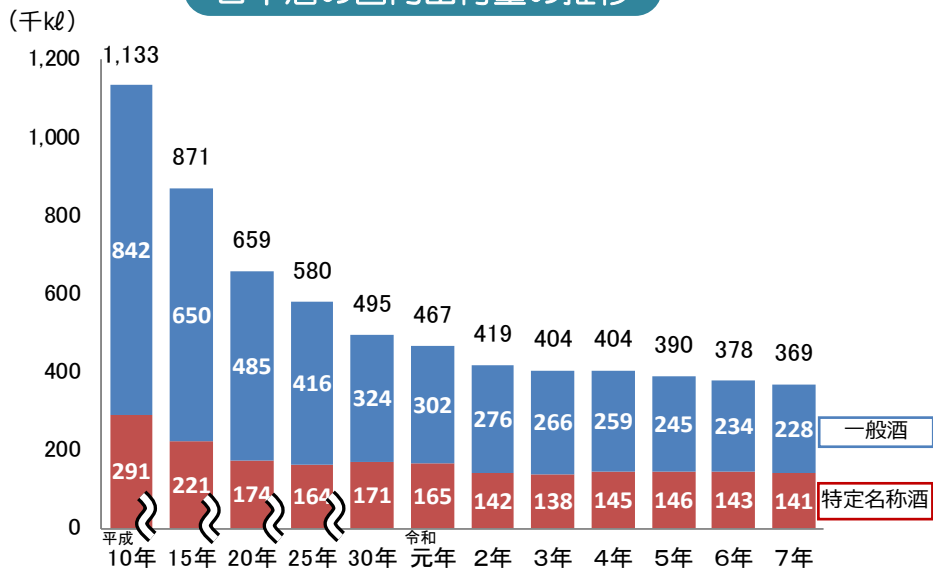
- アルコール飲料全体の国内出荷量は、消費者志向の変化等により、酒類間での移動を伴いながら、全体ではやや減少傾向で推移。
- 長期的な傾向を見ると、日本酒、焼酎、ビールなどが減少する一方で、チューハイなどのリキュールなどが増加。



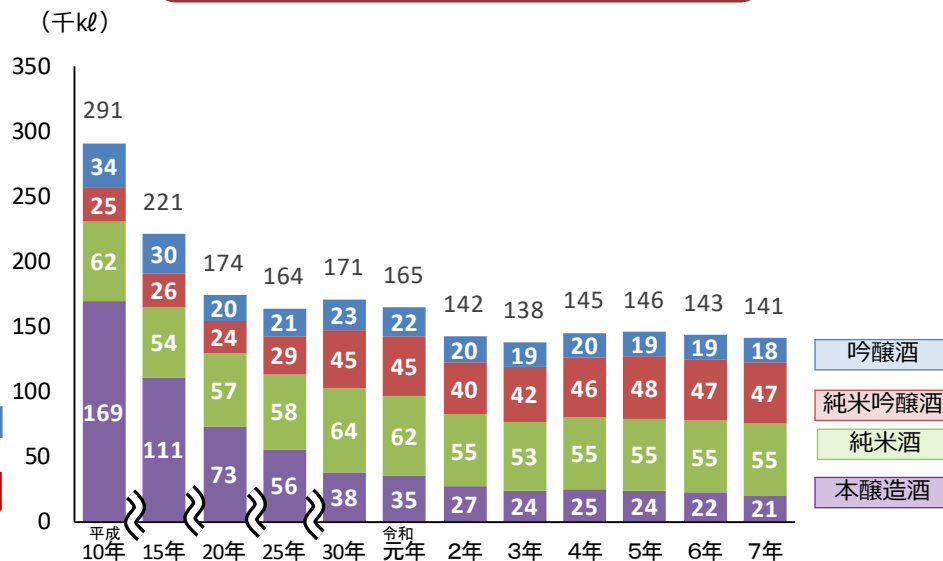
(参考) 日本酒の国内出荷の状況

- 日本酒の国内出荷量は、他のアルコール飲料との競合などにより、減少傾向で推移。
- 令和7年の国内出荷量は、特定名称酒、一般酒ともに前年から減少し、日本酒全体では、37万kl（対前年差▲0.9万kl、対前年比▲2.4%）。

日本酒の国内出荷量の推移



特定名称酒の種類別出荷量の推移



資料：日本酒造組合中央会調べ。年は暦年。令和7年は概算値。石川県のデータが令和5年12月以降一部未集計。

注1：国内出荷量は、清酒課税移出数量。

2：日本酒は、一般酒のほか、原料、製造方法等の違いによって吟醸酒、純米酒、本醸造酒等に分類され、これらを総称して「特定名称酒」という。

3：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

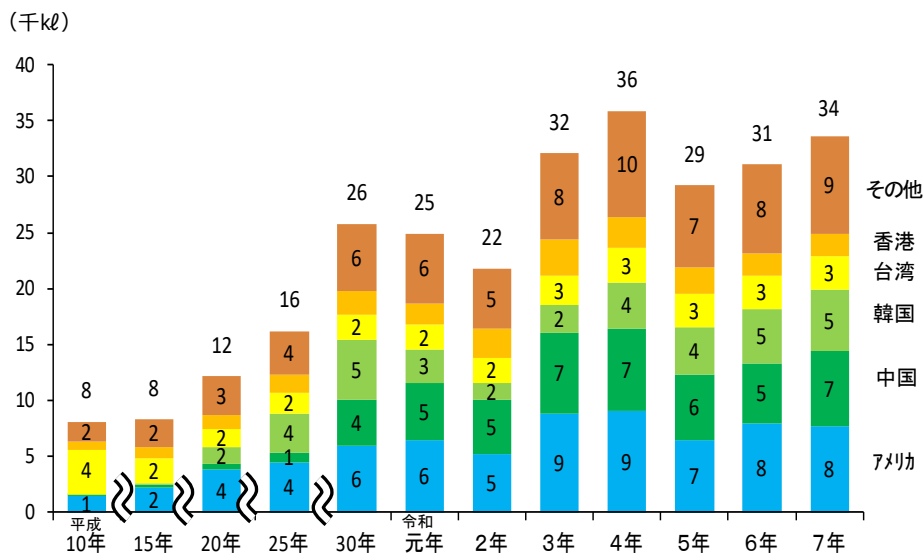
日本酒の国内出荷量に占める特定名称酒の割合

平成10年	15年	20年	25年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
26%	25%	26%	28%	34%	35%	34%	34%	36%	37%	38%	38%

(参考) 日本酒の輸出の状況

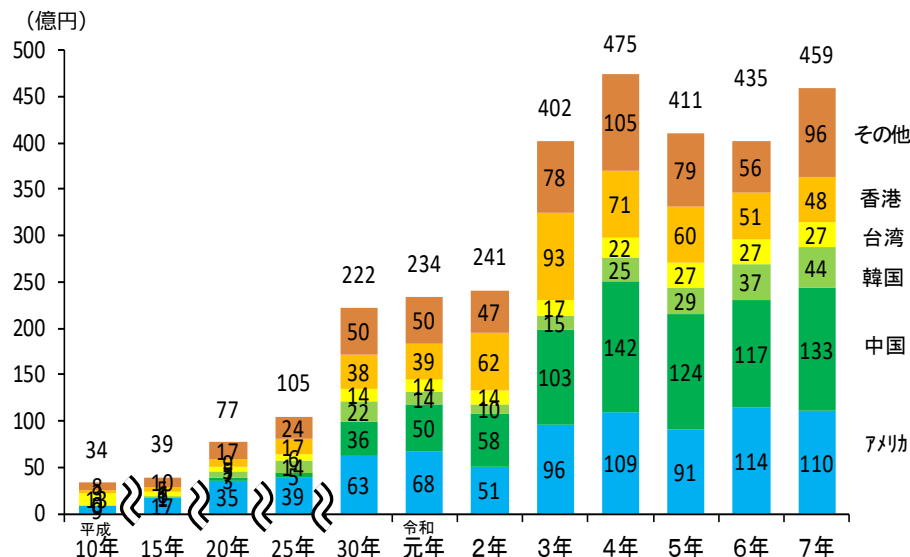
- 日本酒の国内出荷量が減少傾向にある中、輸出量は、海外での日本食ブーム等を背景に増加傾向で推移。
- 令和7年の輸出量は、中国等への輸出の増加により、対前年比8%の増加。
- 令和7年の日本酒の輸出先国は81か国で、このうち、アメリカ、中国、韓国、台湾、香港の5か国・地域で数量及び金額の7~8割を占めている。

日本酒の輸出量の推移



資料：「貿易統計」（財務省）。年は暦年。
注：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

日本酒の輸出金額の推移



資料：「貿易統計」（財務省）。年は暦年。
注：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

日本酒の全出荷量に占める輸出量の割合

平成10年	15年	20年	25年	30年	令和元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
0.7%	0.9%	1.8%	2.7%	4.9%	5.1%	4.9%	7.3%	8.2%	6.5%	7.6%	8.3%

注：年は暦年。

輸出先国別平均輸出単価

(単位：円/ℓ)

	全輸出先国	香港	中国	アメリカ	台湾	韓国
令和7年	1,368	2,376	1,998	1,431	889	802

資料：「貿易統計」（財務省）。年は暦年。